

書評1 牛山隆一 著

「ASEANの多国籍企業—増大する国際プレゼンス」 文眞堂

(ISBN 978-4-8309-5008-7)

小林 守

われわれに日系企業もしくは欧米系企業についての研究蓄積は多い。加えて21世紀になって台頭してきた中国系企業、韓国系企業についての研究もすでに多くなっており、アジア市場という観点から見ると、残る企業研究のフィールドは東南アジア企業という状況になっている。

東南アジアの国々といえばASEAN（東南アジア諸国連合）に属する10か国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーと同義であるとしてもよいであろう。日本において、これらの国々で創業し、自国そして海外市場で大きなプレゼンスをもちつつある企業の研究蓄積はまだ少ない。この意味で本書の価値は大きい。本書はASEAN諸国の企業を大企業、そして成長著しいスタートアップ企業を網羅的に紹介しており、ASEAN企業研究の標準的な範囲を示したものになっていると評者は考える。

これまでASEAN企業の研究はタイ、マレーシア、シンガポールといったASEANの中でも経済発展の先頭集団を形成している国々の、それも華人企業（中国にルーツをもつ華僑が創立した企業）に関するものが多い。これはそれぞれの国のビジネスのリーダーシップをとっている企業に華人企業が著しく多いからである。こうした企業は不動産投資による蓄財の過程を経て蓄積した豊富な資金でM&Aなどを通じた異業種への果敢な事業展開により、数多くの子会社を含んだ企業グループ、いわゆる「財閥」を形成し、その子会社間の内部取引により、更なる利益を蓄積していくという特徴を持っている。こうした特徴はしばしば、コーポレートガバナンスの未発達、家族経営

による不透明な意思決定過程、事業継承に伴う混乱などの短所を伴い、研究テーマともなってきた。

本書の特徴は組織としてのASEAN華人財閥の構造分析というよりはこれらの企業グループが、ASEAN市場の国境を越えてどのように市場に展開し、競争しているかというプレイヤーの紹介を網羅的に行っているところにある。したがって、日本のASEAN企業研究ではこれまであまり光を当てられてこなかった華人企業以外の企業、とりわけ国有企業の国際的展開状況などもカバーされている。

例えば、シンガポール、マレーシア、ベトナムの国有企業が積極的に海外展開を行い、すでにこれからの大市場とも言われるアフリカにおいても大きなプレゼンスを示すようになってきているといった事例の紹介である。これらの企業の主要株主はそれぞれの国の政府であり、経営的にも安定している。日系企業としてもパートナーとしては悪くない相手と考えることもできる。本書では日本の商社と医療、社会インフラなどの分野で提携している企業の事例も紹介されている。ASEANの大企業グループには流通小売、ITデジタル、金融などに秀でているところも多く、日本でのノウハウを持ち込み、展開するパートナーとして適しているといえよう。

こうした意味も含めて本書は日本企業の今後のアジア・アフリカ展開に関してさまざまな可能性を示唆してくれる本となっている。

以上